

オープン市場短信 (2010年7月)

2010. 7. 08

◆ 6月のCP市場動向

6月のCP新規発行額は4兆1000億円弱となり、期落ち(約4兆1000億円: 当月発行分含む)を若干下回る発行となった(除く、金融機関発行CP・ABC P)。月末残高は、15兆1421億円と5月対比80億円の減少であった。発行業態としては、情報・通信・証券会社等にて増加となった一方、四半期決算の動きから鉄鋼の落ち込みが大きく、石油会社・繊維メーカーも減少した。

発行レートの推移としては、6月も運用ニーズ旺盛の中発行は伸び悩み、5月同様やや弱含みにて推移した。銘柄間の格差縮小も更に進み、9月末越えのリスクプレミアムと同様に、格差は0.01%を割り込む動きとなった。

6月の新発(3M)物の発行金利は、最上位銘柄(a-1+格)が0.117%~0.120%、一般事業法人(a-1格)が0.117~0.230%、その他金融銘柄(a-1格)は0.124%~0.210%であった。

【格付け別の発行レート】

6月のCPLレートレンジ

(単位 %)

格付	1ヶ月	2ヶ月	3ヶ月
a-1+(オペ適格)	0.112% ~ 0.119%	0.115% ~ 0.121%	0.117% ~ 0.120%
a-1(オペ適格)	0.115% ~ 0.126%	0.117% ~ 0.200%	0.117% ~ 0.230%
a-1+(リース銘柄)	0.115% ~ 0.116%	0.120% ~ —	0.118% ~ —
a-1(リース銘柄)	0.122% ~ 0.195%	0.120% ~ 0.220%	0.124% ~ 0.210%
a-2	0.129% ~ 0.265%	0.130% ~ ケ0.50	0.129% ~ ケ0.70

《CPオペ》

今月は、四半期決算月であったことから、現先オペの実施を予想する向きもあったが、発行が少なかったことやセカンダリーが順調に進んでいたこともあって見送りとなった。

《ABC P》

6月末のABC P発行残高は、四半期決算の影響から前月比844億円増加し、約2兆2599億円となった。しかし、ABC Pの組成ニーズの後退は変わらず、前年同月比では約6340億円の減少であった。

《短期社債残高》

証券保管振替機構発表資料から、業態別残高推移を見てみると、一般事業法人が5月対比9.6%減少した。一方、金融法人が5.6%、その他金融法人が2.5%、ABC Pが3.9%の増加となった。6月、初発行を行なった企業は、マツモトキヨシHD、宇部興産、オリックス・クレジット、エムジーリースの4社。

証券保管振替機構での発行登録企業は493社、既発行企業は延べ495社となった。

【業態別残高内訳】

(単位:億円)

業 態	6月末残高	5月末残高	増減
一般事法	38,789	42,896	▲ 4,107
その他金融	55,461	54,106	1,355
金融機関	33,608	31,820	1,788
(政府系金融	0	0	0)
(銀行等	12,338	12,329	9)
(証券	21,270	19,491	1,779)
ABCP	23,483	22,599	884
計	151,341	151,421	▲ 80

(注:買入消却分含む)

《CP現先市場》

月中現先(S/N)レートは、レポレートが月後半上昇地合いとなったことから、CP現先レートも強含みとなり、6月末越えのS/N現先取引では0.14%以上での出会いもあった。月中平均レートは、0.119%強であった。

◆ 7月のCP市場動向

7月中のCP償還額は約3兆1500億円で、3ヶ月連続して前年同月の償還額(約4兆1000億円)を下回った(除く、金融機関発行CP・ABCP)。

短期社債市場では、CP発行環境DI(大企業)が改善しているにもかかわらず、資金調達ニーズの低迷から規模縮小が甚だしい状態が続いている。2月に16兆円台を割り込み、その後14兆円台前半から15兆円台前半の残高にて推移している。しかし、今月は既にパナソニックや東芝がそれぞれ約1800億円の新規発行(7月スタート)を行ったことや鉄鋼・建設の復活発行も手伝い、月末残高は15兆円半ばまでは増加するだろう。

発行レートは、発行増となっても運用(購入)ニーズが強く、期内物はほぼ横ばい圏内での推移を予想。9月末に対する期越えプレミアムは6月中にほぼ解消したが、若干の低下余地もあり弱含み横這い圏内での動きとなろう。年越え(6M物以上)には若干プレミアムが生じているが、今後徐々に縮小すると思われる。

一般事業法人(a-1格銘柄)では、3M物で0.11%台後半~0.13%台前後となるだろう。その他金融・リース銘柄(a-1格銘柄)の3M物では0.12%台~0.18%台を、それぞれ予想する。

《CPオペ》

CP買い現先オペは、見送られる公算が強い。

《CP現先市場》

7月に入り、レポレートの上昇と四半期末要因で強含みとなった現先レートは落ち着きを取り戻した。今月も、CP現先レートは債券レポレートに影響されると思われるが、0.10%台後半～0.11%台後半の狭いレンジでの動きが予想される。

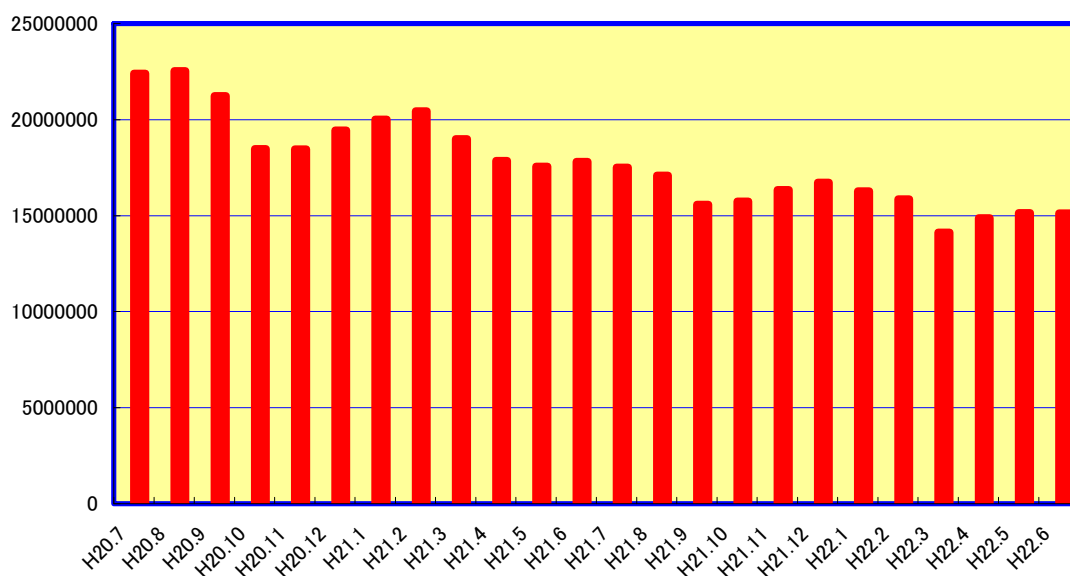
参考資料

短期社債月末残高 (H20年7月～H22年6月)

発行登録企業：493社（発行実績あり 495社）

短期社債月末発行残高

(過去2年間の残高を表示)



6 月末発行残高ベスト 20

6月末発行残高上位20社

(単位:百万円)

	発行企業名	6月末残高	5月末残高
1	三菱UFJリース	852,200	858,600
2	三井住友ファイナンス&リース	768,200	785,700
3	野村證券	570,200	516,700
4	東京センチュリーリース	544,900	514,500
5	コンチェルト・レシーバブルズ・コーポレーション	531,110	516,830
6	JXホールディングス	452,000	327,000
7	アルカディア・ファンディング・コーポレーション	448,120	451,970
8	大和証券CM	413,800	391,000
9	みずほフィナンシャルグループ	380,000	260,000
10	みずほ証券	373,900	382,300
11	エイペックス・ファンディングコーポレーション	359,200	330,060
12	オリックス	337,800	354,100
13	三菱UFJモルガンスタンレー証券	323,300	305,900
14	興銀リース	320,800	314,700
15	日興コーディアル証券	279,600	244,600
16	芙蓉総合リース	277,100	276,100
17	住友信託銀行	257,300	262,700
18	シャープ	204,000	178,000
19	フォレスト・コーポレーション	191,871	181,900
20	クレディ・アグリコル銀行	187,500	217,600

参考出所 (株)証券保管振替機構

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長(登金)第243号

大阪本社 〒541-0043 大阪府中央区高麗橋2丁目4番2号

東京本社 〒103-0022 東京都中央区日本橋1丁目2番3号

加入協会 日本証券業協会